

2018年9月26日

# 渋谷スタディクーポン事業 中間評価報告書

東洋大学社会学部社会福祉学科

助教 岩田千亜紀



## 「渋谷スタディクーポン事業」中間評価報告書

### 目次

要約.....	2
1. 評価の概要 .....	6
1-1. 評価の目的.....	6
1-2. 評価対象事業の概要 .....	6
1-3. 中間評価の概要.....	7
(1) 評価者 .....	7
(2) 評価実施期間 .....	7
(3) 評価項目.....	7
(4) 情報収集・分析方法 .....	7
2. 評価結果.....	9
2-1. 活動実績 .....	10
(1) 利用者募集・審査.....	10
(2) クーポン取扱事業者募集・審査.....	11
(3) ブラザー・シスター募集・育成.....	12
2-2. ニーズへの適切性.....	13
(1) 利用者／家族の属性 .....	13
(2) クーポン利用の理由 .....	15
(3) 事業への希望や期待 .....	18
2-3. アウトプットの状況 .....	20
(1) 利用者数・捕捉率.....	20
(2) クーポン取扱事業者数及びリクエスト成約率 .....	20
(3) ブラザー・シスターの面談（回数・質） .....	22
2-4. 短期アウトカムの達成度 .....	24
(1) 通塾頻度・回数.....	24
(2) その他の通塾状況の変化.....	25
2-5. 中期アウトカムの達成度.....	25
(1) 学習習慣・学習意欲 .....	26
(2) 人間関係・生活面 .....	28
2-6. 長期アウトカムの達成度（一部・参考） .....	30
(1) 学力.....	31
(2) 希望進路.....	32
3. 提言・教訓.....	32
3-1. 本事業の成功要因.....	32
3-2. 今後検討すべき事項 .....	33
添付資料	

## 要約

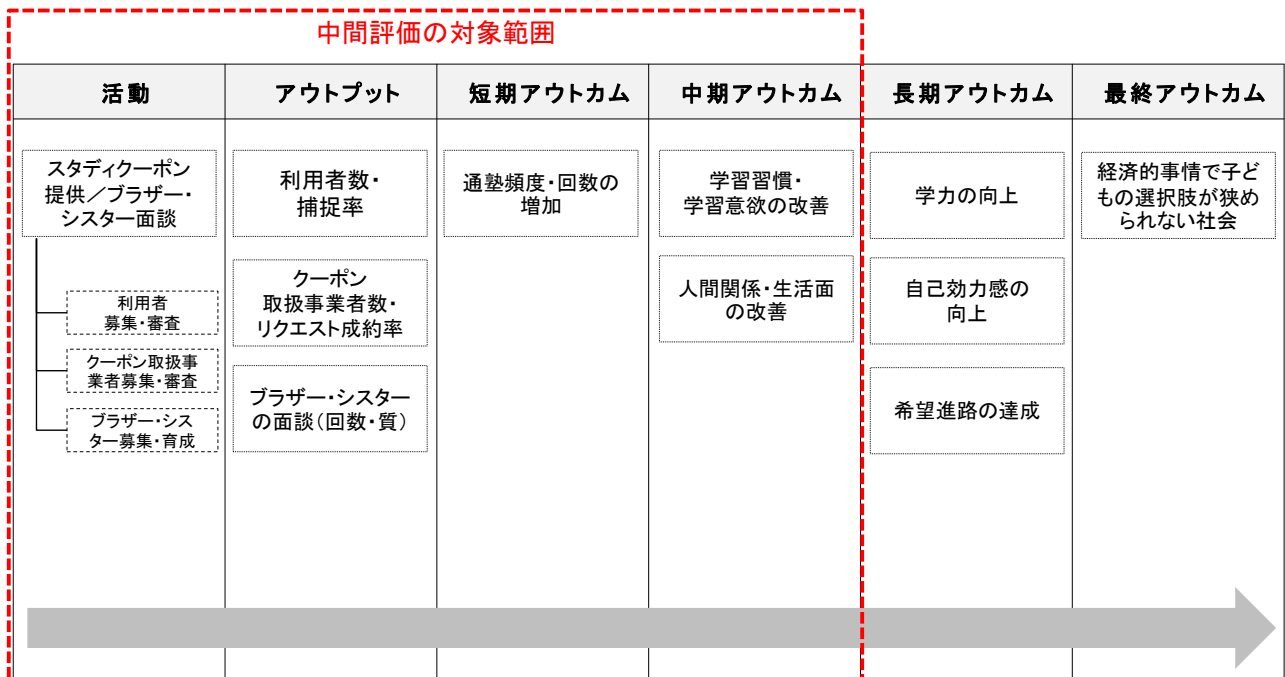
### 1. 評価の概要

本評価は、2018年4月より開始された「渋谷スタディクーポン事業」の中間評価である。本評価では、事業の中間段階であることから、主に「活動実績」、「アウトプット」、「短期アウトカム」、「中期アウトカム」の4つの評価項目、及び「ニーズへの適切性」についての評価を実施した。事業の概要は以下の通りである。

#### 「渋谷スタディクーポン事業」の概要：

- 対象者：就学援助または生活保護を受給している渋谷区内の中学3年生
- 事業内容：学習塾等で利用できる年間20万円分クーポンの提供、ブラザー・シスター（大学生等ボランティア）との定期面談
- 事業期間：2018年4月1日～2019年3月31日
- 財源：クラウドファンディングで募った約1,405万円の寄付金
- 実施体制：（運営）公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン、NPO法人キズキ（協力）渋谷区

#### 事業目標とロジックモデル：



### 2. 評価結果

#### 総合判断

本事業の中間評価の総合評価として、本事業は渋谷区内の低所得世帯の子ども及び保護者のニーズを的確に捉えており、子どもの学習習慣の確立や学習意欲の向上等に関して一定の効果が示されたこと等から、低所得世帯の子どもへの学習支援として有効な施策であると判断できる。また、先行研究（Kobayashi, 2018）から、中長期的には子どもの学力向上等についても、更なる成果が期待できると考えられる。なお、本評価では、事業の効果を発現した要因や、事業の更なる効果発現のための課題に

についても明らかにすることができた。以上の評価結果を踏まえ、渋谷区として、今後もこのような教育支援を継続するべきであると考えます。

### 結果概要

- ニーズへの適切性は高い。クーポン利用者（以下、利用者）の家庭は、全世帯が就学援助もしくは生活保護世帯であり、加えてひとり親世帯や多子世帯が7割以上を占めたことから、経済的事情を抱えた学習支援ニーズの高い家庭の子どもに支援が届いたといえる。また、経済的事情以外にも、親の疾病、DV歴や外国ルーツ等、経済面に加えて様々な事情を抱えている家庭があることが分かった。
- アウトプット（クーポン利用者数・捕捉率、クーポン取扱事業者数等）の達成度は高い。多くの教育事業者が活動に参画したことから、利用者の多くは希望の学習塾に通い始めており、短期アウトカム（通塾頻度・回数）についても、達成されつつある。
- 中期アウトカム（学習習慣・学習意欲、人間関係・生活面）についても改善が見られた。特に平均学習時間は事業開始時から1日35分（平日28分、休日54分）増加した。また、利用者の学習時間は、クーポン利用前は全国平均よりも短かったが、クーポン利用後は全国平均よりも長くなったことが分かった<sup>1</sup>。

### 各評価項目の結果

#### (1) 活動実績から、活動は順調に実施されている。

- 利用者の募集に当たっては、区役所、学校、スクールカウンセラー等の様々な関係者の協力が効果的であった。
- クーポン取扱事業者（学習塾等の教育事業者）の募集についても、計画通り実施された。
- ブラザー・シスターの募集・育成は計画通りであり、養成研修のほか、2ヶ月に1度の定期研修も計画通り実施されている。

#### (2) ニーズへの適切性は高い。

- 利用者／家族の属性から、利用者の家族は、就学援助もしくは生活保護世帯であり、かつ、ひとり親世帯や多子世帯が7割以上を占めたことが分かった。また、保護者の困りごとについては、子どもへの学校外教育費が最大の問題となっていることが分かった。以上から、本事業は、低所得家庭の子どもへの教育ニーズに合致していると判断できる。
- なお、経済的事情以外にも、親の疾病、DV歴や外国ルーツ等、経済面に加えて様々な事情を抱えている利用者があることから、複合的な困難を抱える家庭にリーチすることができていると考えられる。
- 中間保護者アンケートで、事業への今後の希望を尋ねたところ、「今後も事業が継続実施される」が92.9%となった。以上から、本事業には、保護者から高い期待が寄せられていると判断できる。

<sup>1</sup> 全国平均は、内閣府（2012）より算出。

**(3) アウトプット（利用者数・捕捉率、クーポン取扱事業者数等）の達成度は高い。**

- 利用者数は54名であり、渋谷区的生活保護もしくは就学援助を受けている世帯の中学3年生177名の30.5%であった。そのうち、生活保護世帯では85.7%、就学援助世帯では28.2%となっていた。なお、全国規模での調査結果によると、「対象者の3割以下の生徒たちしか学習塾に登録しない」ことが課題となっている（NPO法人さいたまユースサポートネット、2016）。これらの全国調査結果と比較すると、本事業の捕捉率は全国平均程度ではあるものの、生活保護世帯に限ってみると、かなり高いと言える。生活保護世帯の子どもの多くが応募した理由としては、クーポンの仕組みによって従来の貧困世帯の子どものみに限定された学習支援教室に行くというスティグマが払拭されたこと、および渋谷区福祉課の職員による同世帯への直接的な働きかけが大きかったと考えられる。
- クーポン取扱事業者数は79教室に上り、利用者からの新規事業者のリクエスト成約率は90%以上となった。事業者が多数かつ多岐にわたったことにより、学習塾へのアクセスしやすさが向上し、後述する短期アウトカム（通塾頻度・回数）や中期アウトカム（学習習慣・学習意欲）の改善に寄与したと考えられる。

**(4) 短期アウトカム（通塾頻度・回数）については、達成されつつある。**

- 2018年7月末時点でのクーポン利用率（クーポンでの通塾を開始した人数／クーポン提供者）は81.5%であり、通塾率は初回アンケート実施時に比べて25.7ポイント増加した。なお、学習塾を選定中の利用者についても、ブラザー・シスターやスタディクーポン・イニシアティブ事務局（以下、運営事務局）が連携し、利用者にあった学習塾を提案している。利用者にとってクーポンが使いやすい設計であることが、高いクーポン利用率をもたらしたと考えられる。
- 保護者への中間アンケートによれば、クーポンを利用することにより、「新たに通塾できた」「春期講習や夏期講習等に参加できた」等の変化があったことが確認できた。

**(5) 中期アウトカム（学習習慣・学習意欲、人間関係・生活面等）については、達成されつつある<sup>2</sup>。**

- 学習習慣については、クーポン利用前後で、平均学習時間が1日35分（平日28分、休日54分）増加し、「学校の宿題をしている」利用者の割合が高くなる等の変化が見られた。なお、利用者の平均学習時間については、クーポン利用前は全国平均よりも短かったが、クーポン利用後は全国平均よりも長くなったことが分かった。
- 学習意欲に関しては、中間アンケートで、学習に対する気持ちについて、「前向きになった」「どちらかという前向きになった」と回答した利用者の数が76.8%を占めた。
- 人間関係については、中間アンケートで、クーポンを利用することで「塾の先生や友人等、新しい出会いがあった」「塾の先生や友人等とより仲良くなれた」等の変化が見られた。
- 生活面に関して、利用者の自尊感情尺度は、クーポン利用前後で、ほぼ横ばい、やや上昇傾向となっていた。ただし、自尊感情の変化は外的要因も大きいと考えられるため長期的に見る必要がある。

<sup>2</sup> 効果等に当たるところについては、学校教育によるところと、クーポンの影響によるところの切り分けができないものもある。

- 親の負担の軽減に関しては、中間アンケートで「子どもの教育に役立つものへの支出を増やすことができた」が66.7%と最も多く、次いで「子どもの進学に関する不安が軽減された」が50.0%であった。このことから、クーポンの利用によって、子どもの教育に関する保護者の経済的負担や心理的負担が軽減されたと言える。

### 3. 提言・教訓

調査から、本事業は渋谷区内の子ども・保護者からのニーズを的確に捉えており、子どもの学習習慣の確立や意欲向上等に関して一定の効果が示された。また、先行研究からも、中長期的には利用者の学力向上等、更なる成果が期待できるものと考えられる。これらの結果を踏まえ、渋谷区として、今後もこのような教育支援を継続するべきであると考ええる。

また、成果を高めるうえで、次の施策が重要であったと考えられるため、継続的に事業実施をする際は、参考にするべきである。

- ① スティグマへの配慮、柔軟な制度による多様な教育機関との連携
- ② 学校及び福祉課との連携を通じた対象の子ども・保護者への情報周知
- ③ 利用者・家庭の情報把握及び利用者へのケア

一方、業務効率や事業運営の面では課題が残った。特に以下の点を検討及び業務改善することが求められる。さらに、本事業の利用者家族については、経済的な困窮者だけでなく、親の疾病、DV歴や外国ルーツ等、様々な事情を抱えていることから、福祉・教育部門による更なるケアの展開が今後期待される。

- ① 区内の部署間／区・運営事務局による連携強化、福祉と教育部門の連携のためのコーディネート機能及びバックアップ体制の確保
- ② 福祉・教育部門による多様な問題を抱えた家族への更なるケアへの展開
- ③ 貧困対策としての事業の対象学年の検討

# 1. 評価の概要

## 1-1. 評価の目的

2018年4月1日から、渋谷区と民間団体の協働による渋谷スタディクーポン事業が開始された。本事業では、渋谷区内の低所得世帯の中学3年生に対して、学習塾等で利用できる年間20万円分のクーポンを提供している（クーポン利用期間：2018年4月1日～2019年3月31日）。活動原資は、クラウドファンディングで募った約1,405万円の寄付金である。

そこで、今回、本事業が開始から約半年経過したことを受け、中間評価を実施することが決定された。中間評価の活用方法としては、事業の関係者に報告し、説明責任を果たすと共に、教訓等を抽出することにより、今後の事業の改善に資することも期待されている。

## 1-2. 評価対象事業の概要

「スタディクーポン」の仕組みは、図1及び表1の通りである。

また、本事業では、事業開始時に、「ロジックモデル」の作成を行った。本事業は、この「ロジックモデル」に沿って実施されている。「ロジックモデル」の概要は、図2の通りである。

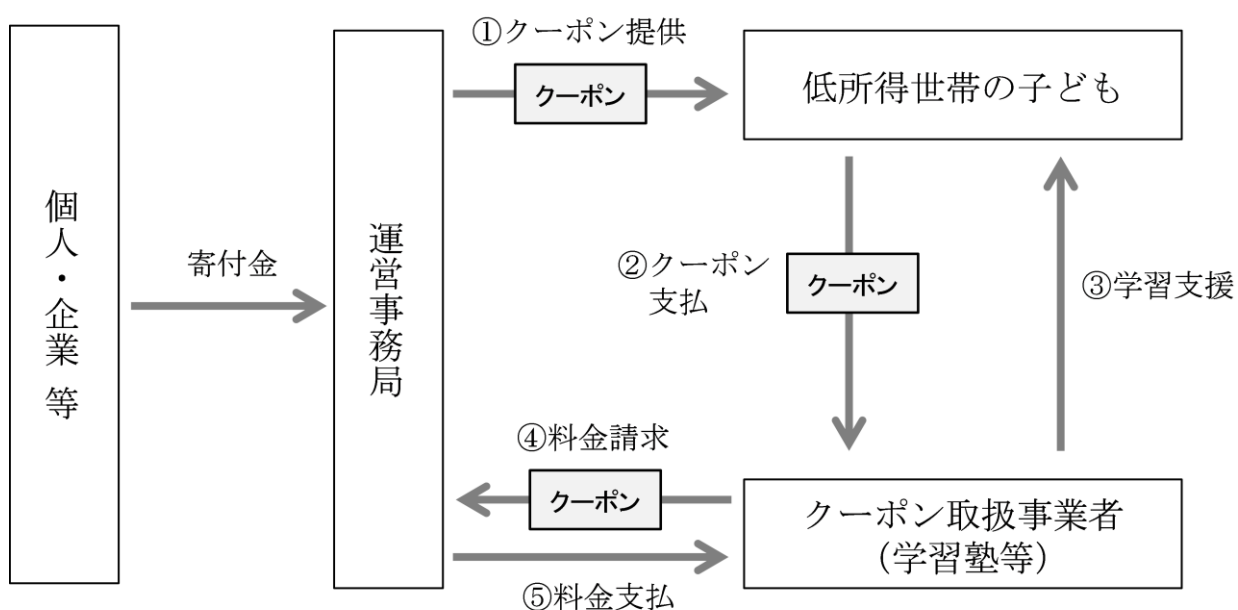


図1 スタディクーポンの仕組み

表1 渋谷スタディクーポン事業の概要

対象者	就学援助または生活保護を受給している渋谷区内の中学3年生
事業内容	学習塾等で利用できる年間20万円分クーポンの提供、ブラザー・シスター（大学生等ボランティア）との定期面談
事業期間	2018年4月1日～2019年3月31日
財源	クラウドファンディングで募った約1,405万円の寄付金
実施体制	（運営）公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン、NPO法人キズキ （協力）渋谷区



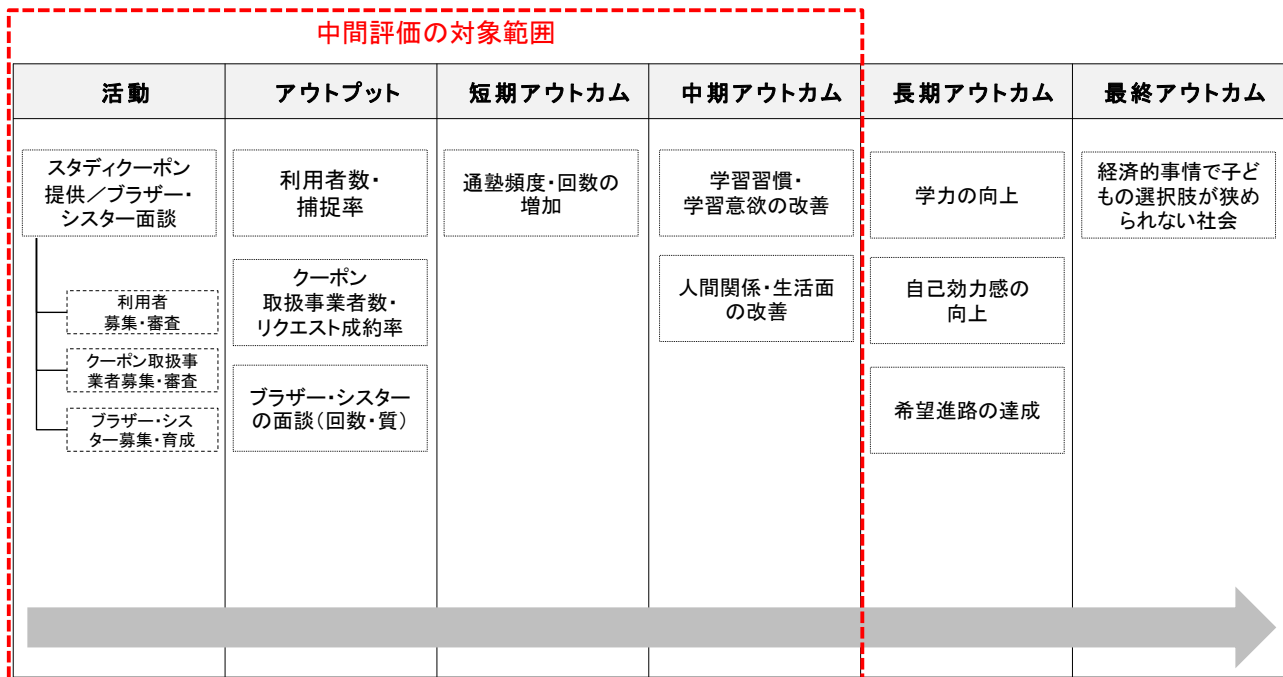


図 2 ロジックモデルと中間評価の範囲

### 1-3. 中間評価の概要

#### (1) 評価者

本評価は、東洋大学社会学部社会福祉学科の岩田千亜紀（助教）が外部評価として実施した。

#### (2) 評価実施期間

中間評価の期間は、2018年1月～2018年7月である。

#### (3) 評価項目

中間評価については、事業開始後、数か月しか経っていないため、上述した「ロジックモデル」における「活動」「アウトプット」「短期アウトカム」「中期アウトカム」の確認を中心に評価することとした。それらに加えて、本事業のニーズへの適切性を評価するために、利用者／家族の属性や、クーポン利用の理由等についても評価を行った。

#### (4) 情報収集・分析方法

中間評価のためのデータ・情報の収集に当たっては、利用者及び保護者、運営事務局スタッフ、ブラザー・シスターへのインタビュー調査やアンケート調査を実施した。

表 2 調査方法一覧

初回アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利用者アンケート：2018年3月に実施したクーポン利用意思確認の面接時に、利用者に対してアンケート用紙を配布し、54名中52名から回答を得た（回収率96.3%）。2名は引きこもり等の理由によって、回答が難しい状況。</li> <li>● 保護者アンケート：2018年3月にクーポン利用決定通知と共にアンケートを郵送し、2018年3月～5月に回収、53名中<sup>3</sup>47名から回答を得た（回収率88.7%）。</li> </ul>
中間アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利用者アンケートと保護者アンケート共に2018年7月に郵送にて送付。2018年7月～8月に回収し、利用者54名中43名（回収率79.6%）、保護者53名中42名（回収率79.2%）から回答を得た。</li> </ul>
中間インタビュー調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2018年8月に、利用者の保護者2名、ブラザー・シスター1名、運営事務局スタッフ1名を対象にインタビュー調査を実施（各1時間程度）。</li> </ul>

<sup>3</sup>利用者は54名であるが、保護者は53名であるのは、世帯の状況によるものである。

## 2. 評価結果

総合判断：本事業の中間評価の総合評価として、本事業は渋谷区内の低所得世帯の子ども及び保護者のニーズを的確に捉えており、子どもの学習習慣の確立や学習意欲向上等に関して一定の効果が示されたこと等から、低所得世帯の子どもへの学習支援として有効な施策であると判断できる。また、まだ事業開始から間もないため、子どもの学力向上については目に見える効果は発現していないが、先行研究から、中長期的には子どもの学力向上等についても、更なる成果が期待できると考えられる。なお、本評価では、事業の効果を発現した要因や、事業の更なる効果発現のための課題についても明らかにすることができた。以上の評価結果を踏まえ、渋谷区として、今後もこのような教育支援を継続するべきであると考えられる。

全国で実施されている貧困世帯を対象とした学習支援事業の多くでは、学習支援の必要な子どもたちに支援が行き届かないことが大きな課題となっている。一方、本事業では、対象となる生活保護世帯の85.7%が本事業を利用し、利用者全体の81.5%がすでにクーポンを利用している等、捕捉率及びクーポン利用率がかなり高くなっていった。これらの要因として、以下の三点が挙げられる。第一に、多様な教育機関との連携である。スタディクーポンの仕組みでは、貧困世帯の子どもたちが、貧困世帯以外の子どもたちも通う民間の学習塾へ通うことができるようになるため、スティグマを払拭することができる。また、従来の貧困世帯の子どもたちに限定した学習支援事業と異なり、本事業ではクーポン取扱事業者数が79教室と数が多く、それによって子どものニーズに即したアクセスのしやすい多様な教育機関でのクーポンの活用が可能となった。このように利用者が希望する多様な環境で学習の機会を得られることが、高い捕捉率やクーポン利用率に繋がったと考えられる。第二に、教育部門及び福祉部門との連携である。従来のNPO等の学習支援事業では、教育機関等との連携に必要性を感じていながらも、実際にはできていないという課題が指摘されていた。一方、本事業では、学校関係者及び福祉課の職員らが事業についての周知を行うことで、事業への安心感や信頼感、ひいては事業の応募に繋がったと考えられる。第三に、利用者への継続的なケアの実施である。本事業では、支援が必要と判断した利用者については、大学生等のボランティア「ブラザー・シスター」が定期的に面談を行い、利用者のクーポン利用先や学習・進路、生活等の相談にのっている。このようなきめの細かいサポートが、利用者の支えとなり、クーポンの利用に繋がったと考えられる。

一方、今後の課題として、以下の三点を挙げるができる。第一に、福祉と教育部門の連携のためのコーディネート機能発揮を目的としたバックアップ体制の確保である。自治体の福祉部門と教育部門の円滑な連携を行うため、自治体の首長の強力なリーダーシップの下、バックアップ体制を確保すること等が求められる。第二に、福祉・教育部門による多様な問題を抱えた家族への更なるケアの展開である。本事業の利用者家族については、経済的な困窮だけでなく、親の疾病、DV歴や外国ルーツ等、様々な事情を抱えていたことが明らかとなった。今後、自治体の貧困対策の一環として、子どもだけでなく保護者を一体的に捉えた世帯全体への支援の展開が望まれる。第三に、貧困対策として、対象学年の拡大についての検討である。本事業の対象者は、中学3年生であったが、保護者からは事業への希望として、高校生も利用できるようになる等、対象拡大を希望する声が多数寄せられた。一般的に、生活保護世帯の高校中退率が一般世帯と比較してかなり高いことから、高校卒業後の進路保障までフォローアップ支援を行うことが望まれる。

## 2-1. 活動実績

判断：本事業の活動はほぼ当初計画通り実施された。利用者の募集については、学校や行政（渋谷区福祉課）との連携の下、効果的に実施された。クーポン取扱事業者（学習塾等の教育事業者）の募集や、ブラザー・シスターの募集・育成についても、計画通り実施された。

### (1) 利用者募集・審査

以下①～③を満たす者が応募可能であった。

- ① 2018年4月より中学3年生に進級する予定であること
- ② 2018年4月1日時点で、東京都渋谷区内に居住していること
- ③ 平成29年度渋谷区就学援助、もしくは生活保護を受給している世帯の生徒であること

応募者には、書類選考後、利用意思確認の面接を実施し、利用者を決定した。利用者の募集に当たっては、表3の方法で広報を実施し、募集期間は、2018年1月22日～3月2日であった。なお、当初は、区報でも告知をすることを計画していたが、こちらについては実施することはできなかった。

また、表4に、資料請求の申込経路を示す。資料請求者の91.5%（43/47名）は中学校で配布されたチラシから情報を得て資料請求を行っている。この結果から、募集に当たっては、特に学校側の協力が有効であったことが示唆される。なお、全国の自治体と学習支援事業受託団体を対象に実施された調査では、NPO等の学習支援事業受託団体は、小・中学校等教育機関との連携に必要性を感じていながらも、実際にはできていないことが明らかになっている（NPO法人さいたまユースサポートネット，2016）。さらに、松村（2017）も、本当に支援が必要な子どもにも学習支援を行き届けるためには、学校側からの周知が有用であり、学校との情報共有が欠かせないことを指摘している。一方、本事業に関しては、教育委員会を通すことで、学校側にも話を入れやすくなり、学校からの協力を得ることで、「本当に必要な子ども」に支援を行き届けることができたと評価できる。

表3 利用者への告知方法

告知方法	詳細
学校でのチラシ配布	渋谷区内の区立中学校で、2度に渡って中学3年生全員にチラシを配布した。2回目のチラシは、平成30年度「就学援助のお知らせ」と同時に配布した。チラシの配布に当たっては、運営事務局スタッフが渋谷区の校長会に参加し、事業の説明を行った。また、運営事務局スタッフが渋谷区内の区立中学校を訪問し、校長に対して個別に事業の説明と協力の依頼を行った。
福祉課からの案内	渋谷区福祉課の職員から、対象世帯となる生活保護世帯へ個別に説明を行った。
プレスリリース	2018年1月にプレスリリースを行った。2月に朝日新聞で記事となった。

表 4 資料請求の申し込み経路 (n=47)

	割合	人数
学校	91.5%	43
Web サイト	2.1%	1
学習塾など	2.1%	1
友人・知人	2.1%	1
区役所	2.1%	1
合計	100.0%	47

出所：渋谷スタディクーポン資料請求実績

※小数点第 2 位以下は四捨五入。合計が 100.0%にならない場合がある（以下の表も同様）。

また、以下に利用者の保護者への中間インタビュー結果を示す。インタビュー結果からは、区役所やスクールカウンセラー等、様々な媒体を通して告知がなされたことで、応募に繋がったと考えられる。

#### 利用者の保護者への中間インタビュー結果

##### 【事業への応募のきっかけについて】

応募のきっかけについて保護者に聞いたところ、「渋谷区福祉課から話を聞いた」（1名）、「学校のスクールカウンセラーから話を聞いた」（1名）との回答があった。このように、区や学校関係者から事業についての周知を行ったことで、事業への安心感や信頼感、ひいては事業への応募に繋がったと示唆される。

##### 【利用者募集に関する要望】

募集に関する保護者の要望としては、「スタディクーポンの制度（選考プロセスと時期、他の学習支援制度との違い、対象者の範囲、クーポンの利用方法等）についてよく分からなかった」との声があった。選考までの期間が限られていたことも一因であると考えられるが、より十分な説明が必要であると考えられる。

##### 【スタディクーポンの利点と要望】

スタディクーポンの利点について保護者に聞いたところ、「受験生チャレンジ支援貸付制度のように領収書による立て替え払いではなく、手元に一括して送られるため、利用したい時にすぐに利用できる」との回答があった。一方、スタディクーポンについての要望としては、「クーポン券に 1 枚 1 枚、ID 番号と日付を書くのが大変である」との回答が 2 名からあった。また、「可能であれば ID 番号だけでも印刷してあると有難い」との要望が出された。

## (2) クーポン取扱事業者募集・審査

クーポン取扱事業者（学習塾等の教育事業者）は、渋谷区及び周辺区（新宿区、港区、品川区、目黒区、世田谷区、杉並区、中野区）の教育事業者が対象である。クーポン利用先の事業者として登録するには、教育事業者からの登録申請書等の提出と運営事務局による審査が必要であった。募集にあたっては、渋谷区内の教育事業者 46 件へダイレクトメールを郵送の上、運営事務局スタッフが教育事業者に電話や訪問を行い、事業の説明と協力の依頼を行った。また、利用者から新規事業者リクエストが寄せられたときも同様に、運営事務局から教育事業者に対して、電話や訪問を行い、登録依頼を行った。

### (3) ブラザー・シスター募集・育成

2018年1月22日から2月28日にかけて、スタディクーポン・イニシアティブのWEBサイトを通してブラザー・シスター（大学生等ボランティア）を募集した。応募者24名は、2018年3月3日に、ブラザー・シスター養成研修に参加した。研修には、コミュニティユースワーカーを育成する「NPO法人PIECES」（以下、PIECES）の小澤いぶき氏（同法人代表理事／児童精神科医）、斎典道氏（同法人代表理事／社会福祉士）、青木翔子氏（同法人代表理事）が講師として参加し、子どもと向き合うマインドセットやコミュニケーションスキルについて講義やワークショップを行った。

現在は、ブラザー・シスター18名が利用者35名に対して面談を行っている。ブラザー・シスターの有無は、アンケートやヒアリングの内容を考慮して決定している。また、ブラザー・シスターは、利用者の性別、趣味、進路希望等を考慮して担当を割り当てられている。

ブラザー・シスターは、2か月に一度定期研修に参加している。研修では、ブラザー・シスターが利用者との面談で抱えている不安の共有等を行っている。講師として、PIECESの斎典道氏と青木翔子氏がフィードバックを行っている。

表5 定期研修の開催概要

開催日程	場所
5/26（土）	株式会社 CAMPFIRE 会議室
5/30（水）	亀戸文化センター 会議室
7/25（水）	貸し会議室ルームス錦糸町店 会議室
8/25（土） ※8/25（土）開催分は、7/28（土）開催分が台風により中止となったことによる延期開催。	株式会社 CAMPFIRE 会議室

以下に、ブラザー・シスターへの中間インタビュー結果を示す。この結果から、ブラザー・シスターへの研修は、不安の解消や、子どもへの関わり方を学ぶ上で効果があると考えられる。一方、研修への要望として、もっと他のブラザー・シスターと話す時間を取って欲しい等の声もあった。なお、今回は1名にしか聞き取りができていないことから、研修実施時に他のブラザー・シスターに対してもアンケートを行う等、研修への要望を聴取することが必要である。

#### ブラザー・シスターへの中間インタビュー結果

##### 【研修について】

ブラザー・シスターへの中間インタビューでは、「初回の研修に参加することで不安が解消された」との声があった。また、定期研修については、「他のブラザー・シスターから子どもの関わり方や、自分とは異なるアプローチ方法を聞くこともあり、有難い」とのことであった。一方、研修への希望として、「もっと時間を長くにとって他のブラザー・シスターと話し合いたい」との意見があった。

## 2-2. ニーズへの適切性

判断：利用者／家族の属性から、利用者の家庭は、全員が就学援助もしくは生活保護世帯であり、また、保護者の困りごとについては、子どもへの学校外教育費が最大の問題となっていることが分かった。経済的事項以外にも、親の疾病、DV 歴や外国ルーツ等、経済面に加えて様々な事情を抱えている家庭があることが分かった。このことから、複合的な困難を抱える家庭にリーチすることができていると考えられる。また、中間保護者アンケートで、事業への今後の希望を尋ねたところ、「今後も事業が継続実施される」が 92.9% (39/42 名) となり、今後も事業の継続を望む保護者が多いことが分かった。以上から、本事業は、低所得家庭の子どもへの教育ニーズに合致していると判断できる。

### (1) 利用者／家族の属性

利用者の性別内訳を表 6 に示す。また、表 7～表 9 は、利用者の家庭・保護者の状況を示したものである。クーポン利用の応募は、就学援助もしくは生活保護世帯であることが申し込み要件となっているが、児童扶養手当を受給している家庭が 59.6% (28/47 名) に上った。また、利用者及び家族の属性では、ひとり親 59.3% (32/54 名)、多子世帯 24.1% (13/54 名) であることが特徴として見られ、ひとり親か多子世帯のいずれかに当てはまる世帯は 74.1% (40/54 名) となった。

表 10 は、保護者の困りごとについて示したものである。保護者の困りごとについては、「(塾や習い事などの) 子どもの学校以外の教育費に関する事」が 83.0% (39/47 名) と最も高く、次いで「子どもの学力や成績に関する事」が 76.6% (36/47 名)、「子どもの学校に関する教育費に関する事」が 72.3% (34/47 名) の順となっている。以上から、子どもへの教育費や学力が、大きな問題になっていることが分かる。

表 6 利用者の性別 (n=54)

	割合	人数
男	51.9%	28
女	48.1%	26
合計	100.0%	54

出所：渋谷スタディクーポン利用申込情報

表 7 利用者の経済状況 (n=54)

	割合	人数
生活保護	11.1%	6
就学援助	88.9%	48
合計	100.0%	54

出所：渋谷スタディクーポン利用申込情報

表 8 利用者家族の主な公的支援の利用状況

「利用している(過去に利用した、利用する予定がある)社会保障や制度についてお聞きします。」(n=47)

	利用している	現在は利用していないが、過去に利用した	現在は利用していないが、これから利用する予定	利用したことも利用する予定もないが知っている	利用したこともないし知らない	未回答	合計
児童手当	47(100.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	47(100%)
児童扶養手当	28(59.6%)	2(4.3%)	1(2.1%)	8(17.0%)	6(12.8%)	2(4.3%)	47(100%)
受験生チャレンジ支援貸付事業(塾代の貸付)	2(4.3%)	1(2.1%)	10(21.3%)	10(21.3%)	20(42.6%)	4(8.5%)	47(100%)
母子父子寡婦福祉資金貸付金	0(0.0%)	0(0.0%)	3(6.4%)	12(25.5%)	29(61.7%)	3(6.4%)	47(100%)
生活福祉資金貸付金	1(2.1%)	0(0.0%)	3(6.4%)	11(23.4%)	29(61.7%)	3(6.4%)	47(100%)
児童相談所(児童福祉司)	1(2.1%)	0(0.0%)	0(0.0%)	36(76.6%)	7(14.9%)	3(6.4%)	47(100%)
スクールカウンセラー	2(4.3%)	6(12.8%)	1(2.1%)	31(66.0%)	4(8.5%)	3(6.4%)	47(100%)
スクールソーシャルワーカー	0(0.0%)	1(2.1%)	1(2.1%)	22(46.8%)	20(42.6%)	3(6.4%)	47(100%)

※その他の公的支援の利用者(自由記述欄)6名

出所:初回保護者アンケート

表 9 家庭・利用者の状況(複数回答)(n=54)

	割合	人数	
ひとり親	59.3%	32	
多子世帯	24.1%	13	
不登校傾向※	5.6%	3	
外国ルーツ	5.6%	3	※ヒアリングのみ
(親)疾病	3.7%	2	※ヒアリングのみ
DV歴	3.7%	2	※ヒアリングのみ
(子)疾病	1.9%	1	※ヒアリングのみ
(子)発達障害	1.9%	1	※ヒアリングのみ

出所:初回保護者アンケート、初回利用者アンケート、利用者及び保護者ヒアリング内容

※不登校傾向は、年間20日以上の学校欠席者。



表 10 保護者の困りごと

「現在、お父さんに関する事で困っていることや不安に思うことはどれですか。」(複数回答) (n=47)

	割合	人数
子どもの学校以外の教育費(塾や習い事など)に関する事	83.0%	39
子どもの学力や成績に関する事	76.6%	36
子どもの学校に関する教育費に関する事	72.3%	34
子どもの発達や健康に関する事	25.5%	12
子どものしつけに関する事	21.3%	10
子どもの家族以外の人との人間関係に関する事(友人、学校の先生等)	21.3%	10
子どもと家族(自分を含む)との人間関係に関する事	12.8%	6
不登校または学校に行きたがらない事	6.4%	3
特に困っていることや不安なことはない	4.3%	2
非行に関する事	0.0%	0

出所：初回保護者アンケート

以下に、スタッフへの中間インタビュー結果による、利用者の家庭の状況について示す。このように、本事業を通じて、渋谷区において、このような家庭の状況を可視化できたことは、意義があったと考えられる。今後は、課題解決に向けて、区の福祉課等と情報を共有していくことが望まれる。

#### スタッフへの中間インタビュー結果

##### 【利用者の家庭の状況について】

利用者の家庭の状況としては、ひとり親世帯が 59.3%、多子世帯が 24.1%と非常に高い。さらに、特別なニーズ(親疾病、子疾病、DV 歴、外国ルーツ、発達障害、不登校傾向)がある家庭、いくつかの特別なニーズが複合的に重なっている家庭もある。スタッフに聞き取りを行ったところ、これらの家庭の状況は、利用者を決定する際に、利用者や各家庭の保護者に面談をしたことで把握できたとのことであった。

## (2) クーポン利用の理由

表 11～表 14 は、初回利用者及び保護者アンケートで聞いた通塾状況の結果である。この結果から、学習塾に通っていないと回答した利用者は 42.3% (22/52 名) であった。また、通塾者 29 名の 1 週間の通塾回数では、2 回が 48.3% (14/29 名) で最も多く、次いで 3 回が 20.7% (6/29 名) であった。通塾者の塾での 1 回あたりの勉強時間では、1 時間 30 分と 2 時間がそれぞれ 37.9% (11/29 名)、34.5% (10/29 名) となっていた。また、初回保護者アンケートの結果によれば、子どもが中学 2 年生時、1 年間で学習塾や習い事にかかった費用は、0 万円が 27.7% (13/47 名) であった。

また、表 15 は、初回保護者アンケートで、子どもが学習塾に通っていないと回答した保護者に対して、子どもが学習塾や習い事に行っていない理由をたずねた結果を示したものである。通塾しない理由では、「経済的に余裕がないから」が 100% (16/16 名) と最も多くなっていた。これらのことから、経済的な理由により、利用者家庭の多くでは、学習塾に通わせることが困難であったと考えられる。

**表 11 通塾状況**

「あなたは今、学習塾に行っていますか。そろばん、習字、英語などの習い事は除きます。」(n=52)

	割合	人数
行っている	55.8%	29
行っていない	42.3%	22
未回答	1.9%	1
合計	100.0%	52

出所：初回利用者アンケート

**表 12 通塾者の1週間の通塾回数**

「学習塾には、1週間に何回くらい行っていますか。1日に2か所行くときは「2回」と数えてください。」(n=29：学習塾に通っていると回答した利用者)

	割合	人数
1回	17.2%	5
2回	48.3%	14
3回	20.7%	6
4回	6.9%	2
5回	6.9%	2
6回	0.0%	0
7回	0.0%	0
合計	100.0%	29

出所：初回利用者アンケート

**表 13 通塾者の学習塾での勉強時間（1回あたり）**

「学習塾では、1回にどれくらいの時間勉強していますか。1回の時間が違うときは、平均してだいたいの時間を教えてください。」（n=29：学習塾に通っていると回答した利用者）

	割合	人数
30分	0.0%	0
1時間	3.4%	1
1時間30分	37.9%	11
2時間	34.5%	10
2時間30分	3.4%	1
3時間	20.7%	6
3時間30分	0.0%	0
4時間	0.0%	0
4時間より多い	0.0%	0
合計	100.0%	29

出所：初回利用者アンケート

**表 14 子どもが中学2年生のとき1年間で学習塾や習い事にかかった費用**

「2017年4月～2018年3月の1年間に学習塾や習い事にかかった費用を教えてください。利用をしていない人は、「0」と記入してください。」（n=47）

(単位:万円)	割合	人数
0	27.7%	13
1～10	12.8%	6
11～20	8.5%	4
21～30	0.0%	0
31～40	6.4%	3
41～50	6.4%	3
51以上	0.0%	0
未回答	38.3%	18
合計	100.0%	47

出所：初回保護者アンケート<sup>4</sup>

<sup>4</sup> 初回利用者アンケートでは年間の学習塾の費用を聞いていないため、初回保護者アンケートの結果を集計している。

表 15 通塾しない理由

「お子さんが、学習塾や習い事に行っていない理由について教えてください。」（複数回答）（n=16：未通塾者）

	割合	人数
経済的に余裕がないから	100.0%	16
子どもがやりたがらないから	50.0%	8
学校のクラブ活動が忙しいから	43.8%	7
その他	18.8%	3
必要性を感じないから	12.5%	2
子どもが家などで過ごす自由時間が少なくなるから	6.3%	1
家の近くに塾や習い事がないから	0.0%	0
他の家族の理解が得られないから	0.0%	0
特に理由はない	0.0%	0

出所：初回保護者アンケート<sup>5</sup>

以下に、初回保護者アンケートにおける保護者の声を記載する。上述した通り、利用者の保護者からは、経済的事情によりこれまで入塾できなかったものの、クーポンを活用できるようになって塾に行けるようになったことを、保護者も利用者も喜んでいるとの声が多数あげられた。

#### 初回保護者アンケート（自由記述欄）結果

- ・「経済的事情で入塾に後ろ向きでしたが、サポートを得ていつでも行ける！と母娘ともに喜んでおります。」
- ・「収入があまり無いので、塾に行かせてあげれるか不安でした。本人もあきらめていたと思います。スタディクーポンを利用する事が決まった手紙を見て、ホッとして泣いてしまいました。」
- ・「スタディクーポンを頂けて、娘はさっそく塾に通いはじめて…とても喜んでいます。」

### (3) 事業への希望や期待

表 16 は保護者の事業への希望や期待についての結果を示したものである。「今後も事業が継続実施される」と回答した人が 92.9%（39/42 名）とほとんどの人が継続を望んでいることが明らかになった。さらに、「クーポンの提供金額が増える」と回答した人が 54.8%（23/42 名）、「高校生も利用できるようになる」と回答した人が 76.2%（32/42 名）に上り、増額や対象拡大を希望する人も多くいることが分かった。なお、厚生労働省の調査結果によると、生活保護受給者の高校中退率は 5.3%であり、一般世帯の高校中退率の 1.5%を大きく上回っている。そのため、高校を卒業後の進路保障まで支援の対象とする必要性は高いと考えられる。

<sup>5</sup> 初回利用者アンケートでは通塾しない理由を聞いていないため、初回保護者アンケートの結果を集計している。

表 16 事業への希望や期待

「スタディクーポンにどのようなことを希望されますか。」(複数回答) (n=42)

	割合	人数
今後も事業が継続実施される	92.9%	39
高校生も利用できるようになる	76.2%	32
クーポンの提供金額が増える	54.8%	23
利用できる教室等が増える	26.2%	11
中学1年生・2年生も利用できるようになる	26.2%	11
申請手続きが簡単になる	23.8%	10
小学生も利用できるようになる	16.7%	7
クーポン利用時のプライバシー保護が強化される	4.8%	2
改善すべき点は特にない	0.0%	0
未回答	0.0%	0

出所：中間保護者アンケート

以下に、利用者の保護者に聞いた、事業への希望や期待の声を記載した。継続してほしいという意見のみならず、依然、学習塾の費用が足りないといった切実な声も寄せられており、この結果から、事業へ大きな期待が寄せられていることがわかる。

#### 利用者の保護者への中間インタビュー結果

##### 【事業への希望や期待】

事業への希望や今後の期待を保護者に聞いたところ、「今後も事業が継続実施される」、「クーポンの提供金額が増える」、「高校生も利用できるようになる」との回答があった。さらに、「学習塾の費用はとても高いです。今回ただけた金額でもありがたいのですが、苦手教科3科目受けると全然足りません。子どもを多く抱えている家庭には、もう少し増額していただけたらと思います」との回答があった。

### 2-3. アウトプットの状況

判断：アウトプット（利用者数・捕捉率、教育事業者との成約率）の達成度は高い。

利用者数は54名であり、渋谷区の生活保護もしくは就学援助を受けている世帯の中学3年生177名の30.5%であった。そのうち、生活保護世帯では85.7%、就学援助世帯では28.2%となっていた。なお、全国規模での調査結果によると、「対象者の3割以下の生徒たちしか学習塾に登録しない」ことが課題となっている（NPO 法人さいたまユースサポートネット、2016）。これらの全国調査結果と比較すると、本事業の捕捉率は全国平均程度ではあるものの、生活保護世帯に限ってみると、かなり高いと言える。生活保護世帯の子どもが多くが応募した理由としては、従来の貧困世帯の子どもに限定された学習支援教室に行くというスティグマが払拭されたことや、渋谷区福祉課の職員による同世帯への直接的な働きかけが大きかったと考えられる。

クーポン取扱事業者数は79教室に上り、利用者からの新規事業者のリクエスト成約率は90%以上となった。このように事業者が多数かつ多岐にわたったことにより、学習塾へのアクセスしやすさが向上し、後述する短期アウトカム（通塾頻度・回数）や中期アウトカム（学習習慣・学習意欲）の改善に寄与したと考えられる。

#### (1) 利用者数・捕捉率

表17は、利用者数及び捕捉率を示したものである。利用者の捕捉率（利用者54名が、渋谷区内の対象者数177名（生活保護もしくは就学援助を受けている世帯の中学3年生の推計人数）に占める割合）は30.5%（54/177名）であった。そのうち、生活保護世帯の子どもの捕捉率は85.7%（6/7名）、就学援助世帯では28.2%（48/170名）であった。なお、全国規模での調査結果によると、「対象者の3割以下の生徒たちしか学習塾に登録しない」ことが課題となっていた（NPO 法人さいたまユースサポートネット、2016）。これらの全国調査結果と比較すると、本事業の捕捉率は平均程度ではあるものの、生活保護世帯に限ってみると、かなり高いと言える。運営事務局スタッフへのインタビュー結果から、生活保護世帯の子どもが多くが応募した理由は、スタディクーポンでは従来の貧困世帯の子どもに限定された学習支援教室に行くというスティグマが払拭されたことや渋谷区福祉課の職員による生活保護世帯への働きかけによるものと考えられる。なお、全国を対象とした調査でも、学習支援事業の利用者を確保する方法として最も多く挙げられたのは、「生活保護ケースワーカーの声掛け」であり、メディアを通じた広報活動よりも、ケースワーカーや学校の教職員を通じた利用者確保が一般的となっていた（NPO 法人さいたまユースサポートネット、2017）。本事業でも、学習支援事業の利用者の確保状況については、先行調査結果と同様であったと考えられる。

表17 子どもの捕捉率

	捕捉率	捕捉人数	対象人数(推計)
生活保護	85.7%	6	7
就学援助	28.2%	48	170
合計	30.5%	54	177

出所：渋谷区教育委員会からの情報及び渋谷スタディクーポン利用申込情報

#### (2) クーポン取扱事業者数及びリクエスト成約率

表18は、クーポン取扱事業者数及び形態を示したものである。クーポン取扱事業者数は79教室に上った。運営事務局スタッフへのインタビュー結果から、このような事業者の高い参画の理由について

は、運営団体のチャンス・フォー・チルドレンが本事業実施前から全国の学習塾や関係団体とのネットワークを築いていたことが大きいと考えられる。

また、表 19 は、利用者からの新規事業者リクエスト件数及びリクエスト成約率を示したものであり、リクエスト成約率は、90.9% (30/33 件) とかなり高くなっている。従来の貧困世帯の子どもたちに限定した学習支援事業と異なり、スタディクーポンでは子どものニーズに即したアクセスのしやすい多様な教育機関に通うことができるため、後述する短期アウトカム（通塾頻度・回数）や中期アウトカム（学習習慣・学習意欲）の改善に寄与したと考えられる。

表 18 クーポン取扱事業者数及び形態（2018年7月末時点）

	割合	事業者数
教室型	93.7%	74
通信型	5.1%	4
訪問型	1.3%	1
合計	100.0%	79

出所：渋谷スタディクーポン利用先一覧

表 19 利用者からの新規事業者リクエスト件数及びリクエスト成約率（2018年7月末時点）

	割合	件数
登録済み	90.9%	30
手続き中	3.0%	1
登録不可	6.1%	2
合計	100.0%	33

出所：教育事業者リクエスト状況

※登録不可…新規事業者登録を断った教育事業者

以下に、アウトプットについての運営事務局スタッフへの中間レビュー結果を示す。インタビュー結果から、本事業では、行政（渋谷区）と民間（教育事業者）との連携により、高い捕捉率が実現したと考えられる。

#### 運営事務局スタッフへの中間インタビュー結果

##### 【アウトプット（利用者数・捕捉率、教育事業者との成約率）について】

渋谷区内の生活保護もしくは就学援助を受けている世帯の中学3年生の人数に対する利用者の捕捉率は30.5%となっている。特に、生活保護世帯の子どもの捕捉率は85.7%とかなり高くなっている。スタッフへの中間インタビューで捕捉率が高くなった点について聞いたところ、「渋谷区福祉課の職員が、丁寧に生活保護世帯へ応募を促したことによるもの」との回答があった。さらに、利用者からの新規事業者リクエスト成約率が90.9%と高い理由についてヒアリングしたところ、「渋谷区から協力を得られたことで信頼性が高くなったことと、運営団体のチャンス・フォー・チルドレンが本事業実施前から全国の学習塾や関係団体とのネットワークを築いていたことから、成約率が高くなった」との回答があった。

### (3) ブラザー・シスターの面談（回数・質）

ブラザー・シスターの面談活動は、4月～5月に順次開始し、7月末までに93回の面談を実施した。利用者が引きこもりのため外に出られないケースや、部活の都合で一時的に実施を保留しているケースがあるため、ブラザー・シスターの面談対象となった35名中、7月末時点で3名とは面談が1度もできていない状態である。

表20～表22は、ブラザー・シスターの面談の回数や質に関する結果を示したものである。中間利用者アンケートの回答者43名のうち、ブラザー・シスターが面談を行っている利用者26名を対象に、ブラザー・シスターとの関係等について調査を行った。その結果、「担当のブラザー・シスターは、あなたの話をどれくらい聞いてくれますか。」という問いに対し、92.3%（24/26名）の利用者が「よく聞いてくれる」と回答していた。面談で役に立ったことについては、「趣味や雑談等の話」が73.1%（19/26名）、「学習に対しての相談やアドバイス」が65.4%（17/26名）、「進路や将来の夢に関する相談・アドバイス」が57.7%（15/26名）となった。ブラザー・シスターは日常会話をしながら、身近な存在として利用者との関係性を築いていると考えられる。一方、面談でもっとしてほしいことについては、「進路や将来の夢に関する相談・アドバイス」が34.6%（9/26名）と最も多く、次いで「学習に対しての相談やアドバイス」が26.9%（7/26名）となった。貧困世帯の子どもたちへの学習支援については、子どもの学力向上や進学支援に留まらず、多様な地域の大人たちや同世代の子どもたちと出会い、関係を継続していくことのできる環境を整備することにより、社会性の育成に繋げていくことも求められている（松村，2016）。以上から、本事業でのブラザー・シスターとの交流は、利用者にとって信頼できる大人との関係性の形成という意味からも意義があると考えられる。

表20 ブラザー・シスターとの関係

「担当のブラザー・シスターは、あなたの話をどれくらい聞いてくれますか。」（n=26）

	割合	人数
よく聞いてくれる	92.3%	24
どちらかと言えば聞いてくれる	0.0%	0
あまり聞いてくれない	0.0%	0
全く聞いてくれない	0.0%	0
未回答	7.7%	2
合計	100.0%	26

出所：中間利用者アンケート



表 21 面談で役に立ったこと

「ブラザー・シスターとの面談について、役に立ったことを教えてください。」(複数回答) (n=26)

	割合	人数
趣味や雑談等の話	73.1%	19
学習に対しての相談やアドバイス	65.4%	17
進路や将来の夢に関する相談・アドバイス	57.7%	15
生活や人間関係等の困りごとに関する相談	26.9%	7
クーポン利用に関する相談やアドバイス	23.1%	6
その他	7.7%	2
未回答	3.8%	1

出所：中間利用者アンケート

表 22 面談でもっと話したいこと

「ブラザー・シスターとの面談について、もっとしてほしいことを教えてください。」(複数回答) (n=26)

	割合	人数
進路や将来の夢に関する相談・アドバイス	34.6%	9
学習に対しての相談やアドバイス	26.9%	7
未回答	23.1%	6
クーポン利用に関する相談やアドバイス	11.5%	3
生活や人間関係等の困りごとに関する相談	7.7%	2
趣味や雑談等の話	7.7%	2
その他	7.7%	2

出所：中間利用者アンケート

以下に、利用者の保護者に聞いた、ブラザー・シスターとの面談についての意見を記載した。この結果から、ブラザー・シスターの面談は利用者とのよい関係構築に役立っていると、保護者も考えていることが窺える。

#### 利用者の保護者への中間インタビュー結果

##### 【ブラザー・シスターとの面談について】

ブラザー・シスターとの面談について保護者に聞いたところ、「学校のスクールカウンセラーに話をした場合、他の先生に話の内容が伝わってしまうこともあったため、利用を躊躇するようになってしまった。しかし、ブラザー・シスターの場合には、学校外のお兄さん、お姉さんであり、日常と関わりのない人であることから、子どもにとって話しやすかったり、勉強以外の色々な話もできると感じている」、「子どもの好きな野球の話をしてくれたり、フレンドリーでとても楽しそう」等の意見があった。ブラザー・シスターと利用者とのマッチングに当たっては、利用者へのアンケートやヒアリングの結果から、趣味、進路希望等を考慮しているとのことであるが、ブラザー・シスターと利用者がよい関係を築くことができていることから、かなりの確にマッチングができていると考えられる。

## 2-4. 短期アウトカムの達成度

判断：短期アウトカム（通塾率、通塾頻度・回数）の達成度は高い。

2018年7月末時点の通塾率は、81.5%（44/54名）であり、初回アンケート実施時と比較して、25.7ポイント増加した。

なお、運営事務局が、クーポンを利用していない利用者に理由をヒアリングしたところ、「利用先が決まり、今後利用予定」が4名、「塾を選定中」が3名、「その他」（利用者の体調不良により現在は使用できない等）が3名であった。「塾を選定中」の利用者については、ブラザー・シスターや運営事務局が連携し、利用者に合っている学習塾を現在提案中とのことである。

また、中間保護者アンケートで「スタディクーポンによって、どのような変化がありましたか」とたずねたところ、「春期講習や夏期講習等に参加できた」が64.3%（27/42名）と最も多く、次いで「新たに通塾できた」が50.0%（21/42名）となった。

### (1) 通塾頻度・回数

表23及び表24は、通塾状況やクーポンを利用していない理由についての結果を示したものである。初回利用者アンケートで学習塾に通っていると回答した人は55.8%（29/52名）であったが、7月末時点ですでにクーポンを利用している人は81.5%（44/54名）に上った。すなわち、通塾率は初回アンケートから25.7ポイント増加したことが分かる。

クーポン未利用と回答した人は18.5%（10/54名）で、利用していない理由としては、「8月以降利用予定（利用先決定）」（40.0%）や「塾選定中」（30.0%）、「その他」（30.0%）で、概ね通塾することが見込まれる。なお、「塾を選定中」の利用者については、ブラザー・シスターや運営事務局が連携し、利用者に合っている学習塾を現在提案中とのことである。

なお、7月末時点でのクーポン消化率（クーポン利用額/クーポン提供額）は33.5%（3,618,000円/10,800,000円）であった。スタディクーポンの利点と要望に関して前述したように、スタディクーポンは手元に一括して送られるため、利用したい時にすぐに利用できるという利点がある。クーポン開始時からの3か月間で3割以上のクーポンが利用されたのは、そのようなスタディクーポンの利点によるものと考えられる。

表23 通塾状況（2018年7月末時点）（n=54）

	割合	人数
クーポン利用中	81.5%	44
クーポン未利用	18.5%	10
合計	100.0%	54

出所：請求済みクーポン一覧及び保護者へのヒアリング結果

表24 クーポンを利用していない理由（n=10）

	割合	人数
8月以降利用予定（利用先決定）	40.0%	4
学習塾選定中	30.0%	3
その他	30.0%	3
合計	100.0%	10

出所：保護者ヒアリング結果

## (2) その他の通塾状況の変化

表 25 はスタディクーポンによる変化についての結果を示したものである。「春期講習や夏期講習等に参加できた」が 64.3% (27/42 名) と最も割合が高く、次いで「新たに通塾できた」が 50.0% (21/54 名) であった。大半の利用者において、スタディクーポンを活用することで、新たに学習塾に通ったり、講習を受けたりする変化が起きたことが分かる。

表 25 スタディクーポンによる変化

「スタディクーポンによって、どのような変化がありましたか。」(複数回答) (n=42)

	割合	人数
春期講習や夏期講習等に参加できた	64.3%	27
新たに通塾できた	50.0%	21
以前から通っている教室にクーポンを利用してそのまま通うことができた	23.8%	10
受講科目を増やせた	14.3%	6
その他	4.8%	2
通っていた教室をやめて、クーポンを利用できる教室に通った	2.4%	1
未回答	2.4%	1

出所：中間保護者アンケート

以下に、利用者の保護者に聞いた、スタディクーポンによる変化についての意見を記載した。この結果から、学習塾に通ったり、学習塾で習う科目数を増やしたりすることができたという声があり、利用者の学習環境が改善していることが窺える。

### 利用者の保護者への中間インタビュー結果

#### 【スタディクーポンによる変化】

スタディクーポンによる変化を保護者に聞いたところ、「子どもを塾に入れていたとは思いますが、もうちょっと月謝の安いところで、科目数も 1 科目に限定し、夏期講習の受講科目についても最小限にしていたと思う」との回答があった。さらに、「家だとスマートフォンやゲームをしてしまい勉強をしないが、塾に行くことで学習に関する時間と場所の確保ができた」との回答もあった。

## 2-5. 中期アウトカムの達成度

判断：中期アウトカムの達成度は高い。特に、学習習慣では、学習時間、宿題の実施状況が改善し、学習意欲についても改善・向上した。また人間関係・生活面についても、一定の成果が見られた。また、親の経済的負担や心理的負担についても軽減されていることが分かった。

### (1) 学習習慣・学習意欲

初回アンケートと中間アンケートを比較して、利用者は平均学習時間が1日35分（平日28分、休日54分）増加した<sup>6</sup>。また、利用者の平均学習時間は、クーポン利用前は全国平均よりも短かったが、クーポン利用後は全国平均よりも長くなったことが分かった。

また、中間利用者アンケートで、「学校の宿題をしていますか。」という設問に対し、「している」と答えた利用者は83.7%（36/43名）となり、初回アンケートと比較して9.3ポイント増加した。また、初回アンケートで、「あまりしていない」と答えた利用者は2.3%（1/43名）となったが、中間アンケートでは、0.0%（0/43名）となった。さらに、中間利用者アンケートで「スタディクーポンを利用したことで、学習に対する気持ちはどのように変わりましたか」とたずねたところ、76.8%の利用者が「前向きになった」もしくは「どちらかと言うと前向きになった」と答えた。

一方で、「学校の勉強には自分から進んで取り組んでいる」という設問について、「とてもそう思う・よくある」「少しそう思う・少しある」と答えた利用者の割合は、初回利用者アンケートで72.1%（31/43名）、中間利用者アンケートで74.4%（32/43名）となり、ほぼ横ばいだった。利用者の多くはクーポンを利用したことで意欲が向上したが、その他の要因により、学校の勉強への意欲は横ばいとなっている可能性がある。これには、利用者が中学3年となり、環境が変わったり、受験が近づいたりしていることが影響している可能性がある。

### (2) 人間関係・生活面

中間利用者アンケートで「スタディクーポンを利用したことでどのように変わりましたか。」とたずねたところ、「塾の先生や友人など新しい出会いがあった」が34.9%（15/43名）、「塾の先生や友人などより仲良くなれた」が18.6%（8/43名）となった。また、利用者の自尊感情尺度（スコアが高いほうが自尊感情が高い）は、初回アンケート平均27.6、中間アンケート平均28.5とほぼ横ばいであるものの、上昇基調にあった。ただし、自尊感情の変化については外的要因も大きいと考えられるため長期的に見る必要がある。

また、中間保護者アンケートでクーポンの影響を尋ねたところ、「子どもの教育に役立つものへの支出を増やすことができた」が66.7%（28/42名）で最も多く、次いで「子どもの進学に関する不安が軽減された」が50.0%（21/42名）となった。

### (1) 学習習慣・学習意欲

表26と表27は学校以外での学習時間、表28は学校の宿題の取り組み状況の結果を示したものである。利用者の学校以外での平均学習時間は1日35分増加した<sup>7</sup>。平日の平均学習時間は、1日あたり81分から109分に、28分の増加が見られた。109分は、全国平均（104分）を上回った<sup>8</sup>。相対的貧困層のみでの全国平均は82分であり<sup>9</sup>、学習時間はクーポン利用によって大幅な改善が見られたと言える。平日は「3時間以上」と回答した人が2.3%（1/43名）から20.9%（9/43名）に大きく増加した。休日は「3時間以上4時間より少ない」または「4時間以上」と答えた人が、初回アンケートでは計4.7%（2/43名）だったが、中間アンケートでは計37.2%（16/43名）に上り、クーポンの効果が窺える。

<sup>6</sup> 「30分より少ない」を15分、「30分以上1時間より少ない」を45分というように、各選択肢の中央値を用いて算出した。なお、「まったくしない」は0分、「3時間以上」は180分、「4時間以上」は240分として算出している。

<sup>7</sup> 平日の学習時間と休日の学習時間から1週間の学習時間の伸びを算出し、7日で割って1日平均を算出した。

<sup>8</sup> 内閣府（2012）全国調査との比較詳細は添付資料6参照。

<sup>9</sup> 同上

学校の宿題について「している」と回答した人も 83.7% (36/43 名) と、初回アンケートと比較して 9.3 ポイント上昇した。

また、表 29 と表 30 は学習意欲についての結果を示したものである。クーポンを利用したことで、学習に対して、「前向きになった」または「どちらかという前向きになった」と回答した人は計 76.8% (33/43 名) に上り、多くの利用者が、学習意欲が向上したことが窺える。学校の勉強には自分から積極的に取り組んでいるという問いに対しては、「とてもそう思う」または「少しそう思う」と回答した人は 74.4% (32/43 名) と、初回アンケートからほぼ横ばいではあるものの、多くの利用者が積極的に取り組んでいることがわかる。

**表 26 平日の学習時間**

「学校の授業時間以外に、ふだん（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか（学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も入ります）。」（n=43）

	初回		中間	
	割合	人数	割合	人数
まったくしない	4.7%	2	2.3%	1
30分より少ない	14.0%	6	7.0%	3
30分以上1時間より少ない	23.3%	10	14.0%	6
1時間以上2時間より少ない	32.6%	14	32.6%	14
2時間以上3時間より少ない	23.3%	10	23.3%	10
3時間以上	2.3%	1	20.9%	9
合計	100.0%	43	100.0%	43
平均時間(分)	-	81	-	109

出所：初回利用者アンケート及び中間利用者アンケート<sup>10</sup>

**表 27 休日の学習時間**

「土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか（学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も入ります）。」（n=43）

	初回		中間	
	割合	人数	割合	人数
まったくしない	9.3%	4	9.3%	4
1時間より少ない	44.2%	19	20.9%	9
1時間以上2時間より少ない	25.6%	11	20.9%	9
2時間以上3時間より少ない	16.3%	7	11.6%	5
3時間以上4時間より少ない	4.7%	2	25.6%	11
4時間以上	0.0%	0	11.6%	5
合計	100.0%	43	100.0%	43
平均時間(分)	-	70	-	124

出所：初回利用者アンケート及び中間利用者アンケート

<sup>10</sup> 初回アンケートと中間アンケートの比較は、両方のアンケートに回答した43名のみを比較している（以下の表も同様）。

表 28 学校の宿題の実施状況

「学校の宿題をしていますか。」(n=43)

	初回		中間	
	割合	人数	割合	人数
している	74.4%	32	83.7%	36
どちらかといえば、している	23.3%	10	14.0%	6
あまりしていない	2.3%	1	0.0%	0
まったくしていない	0.0%	0	0.0%	0
未回答	0.0%	0	2.3%	1
合計	100.0%	43	100.0%	43

出所：初回利用者アンケート及び中間利用者アンケート

表 29 スタディクーポンによる学習意欲の変化

「スタディクーポンを利用したことで、学習に対する気持ちはどのように変わりましたか。」(n=43)

	割合	人数
前向きになった	32.6%	14
どちらかと言うと前向きになった	44.2%	19
あまり変わらない	18.6%	8
どちらかと言うと後ろ向きになった	0.0%	0
後ろ向きになった	0.0%	0
その他	0.0%	0
未回答	4.7%	2
合計	100.0%	43

出所：中間利用者アンケート

表 30 学校の学習への意欲

「学校の勉強には自分から進んで取り組んでいる」(n=43)

	初回		中間	
	割合	人数	割合	人数
とてもそう思う・よくある	23.3%	10	18.6%	8
少しそう思う・少しある	48.8%	21	55.8%	24
あまりそう思わない・あまりない	23.3%	10	20.9%	9
まったくそう思わない・まったくない	4.7%	2	4.7%	2
合計	100.0%	43	100.0%	43

出所：初回利用者アンケート及び中間利用者アンケート

## (2) 人間関係・生活面

表 31 は人間関係の変化についての結果を示したものである。「塾の先生や友人など新しい出会いがあった」と回答した人は 34.9% (15/43 名)、「塾の先生や友人などと仲良くなれた」と回答した利用

者は 18.6% (8/43 名) に上った。学習習慣や学習意欲の改善だけでなく、交友関係の広がりがあることも分かった。

また、日常生活の中での精神の安定に関し、表 32 は自尊感情についての結果を示している。初回アンケートでは自尊感情尺度の平均スコアは 27.6 であったが、中間アンケートでは 28.5 と、0.9 ポイント上昇しており、自尊感情が高まる傾向にあることが窺える。なお、自尊感情の変化については外的要因も大きいと考えられるため長期的に見る必要がある。

加えて、表 33 は親の負担についての結果を示したものである。親への影響として、「子どもの教育に役立つものへの支出を増やすことができた」と回答した人が 66.7% (28/42 名) と最も高く、次いで「子どもの進学に関する不安が軽減された」が 50.0% (21/42 名) だった。

**表 31 スタディクーポンによる変化**

「スタディクーポンを利用したことでどのように変わりましたか。」(複数回答) (n=43)

	割合	人数
塾の先生や友人など新しい出会いがあった	34.9%	15
塾の先生や友人などより仲良くなれた	18.6%	8

出所：中間利用者アンケート

※「スタディクーポンを利用したことでどのように変わりましたか。」(複数回答) という問いに対する 10 の回答項目から人間関係に関連する 2 項目を抜粋

**表 32 自尊感情尺度<sup>11</sup> (n=43)**

スコア	初回		中間	
	割合	人数	割合	人数
0~9	0.0%	0	0.0%	0
10~15	0.0%	0	0.0%	0
16~20	2.3%	1	4.7%	2
21~25	25.6%	11	20.9%	9
26~30	46.5%	20	44.2%	19
31~35	23.3%	10	23.3%	10
36~40	2.3%	1	7.0%	3
合計	100.0%	43	100.0%	43
平均	-	27.6	-	28.5

出所：初回利用者アンケート及び中間利用者アンケート

<sup>11</sup> 本調査では、ローゼンバーグの自尊感情尺度を利用した。ローゼンバーグの自尊感情尺度は、通常、自尊感情が高いほどスコアが低くなるよう得点付けするが、本稿では分かりやすくするため、自尊感情が高いほどスコアが高くなるように得点付けしている。

表 33 スタディクーポンによる影響

「スタディクーポンによって、どのような影響がありましたか。」(複数回答) (n=42)

	割合	人数
子どもの教育に役立つものへの支出を増やすことができた	66.7%	28
子どもの進学に関する不安が軽減された	50.0%	21
子どもの学習への関心が強くなった	42.9%	18
生活費への支出を増やすことができた	26.2%	11
他のものへの支出を増やすことができた	14.3%	6
その他	4.8%	2
未回答	2.4%	1

出所：中間保護者アンケート

以下に、利用者の保護者に聞いた、事業の影響についての意見を記載した。この結果から、クーポンを利用することで、保護者の子どもの勉強に関する経済的な負担感の軽減や、心理的な不安感の軽減に繋がっていると考えられる。

#### 利用者の保護者への中間インタビュー結果

##### 【事業の影響】

事業の影響を保護者に聞いたところ、「子どもの教育に役立つものへの支出を増やすことができた」「学習する時間と場所と学習方法ができ、これで少しは成績が上がってくれるのかなと思います」との回答があった。さらに、別の保護者からは「勉強ができる環境ができ、親として安心し、進学に関する不安が軽減した」「学習への関心が強くなった」との回答があった。

## 2-6. 長期アウトカムの達成度（一部・参考）

判断：事業開始から7月末時点で4ヶ月と期間が短いため、長期アウトカムは今回の評価対象外となるが、学力に関して授業の内容を理解できる人の割合が微増し、進路・キャリアへの関心も高まる人が一定数いた。中間アンケート段階では大幅な改善は見られないものの、先行研究（Kobayashi, 2018）では、クーポン利用開始後1年で学力の向上が明らかになっていることから、本事業においても、今後、更なる学力の向上が予想される。引き続き注目していく必要がある。

### (1) 学力

利用者の授業の理解度（4段階、1が最も授業理解度が高い）は、初回アンケート平均2.0、中間アンケート平均1.9とほぼ横ばいとなった。なお、初回アンケートでは、「授業の内容は理解できる」という設問に「まったくそう思わない」が4.7%（2/43名）となっていたが、中間アンケートでは0.0%（0名）となった。利用者の成績（7段階、1が最も成績がよい）については、初回アンケート平均4.1、中間アンケート平均4.1と横ばいだった。中間アンケート回答時点では通塾し始めたばかりの子どもや、まだ通塾していない子どもが複数いること等が理由として考えられる。

### (2) 進路・キャリア

中間利用者アンケートで「スタディクーポンを利用したことでどのように変わりましたか。」とたず



ねたところ、「進学したい気持ちが強くなった」が 37.2% (16/43 名)、「将来の目標や夢を持つことができるようになった」が 4.7% (2/43 名) となった。

### (1) 学力

表 34 は授業内容の理解度についての結果を示したものである。「授業の内容は理解できる」という問いに対し、「まったくそう思わない」と回答した人は初回アンケート時には 4.7% (2/43 名) だったものの、中間アンケート時には 0.0% (0/43 名) となった。一方で、「とてもそう思う」もしくは「少しそう思う」と回答した人は初回アンケート時には計 83.7% (36/43 名) だったが、中間アンケート時には 4.7 ポイント上昇しており、授業を理解できる人の割合は微増していることが窺える。また、学年の中での成績の変化は、初回アンケート時から中間アンケート時において、ほぼ横ばいだった。なお、学習支援に関する調査 (松村, 2016 ; 坂本, 2017) では、学力等については効果が発現するまでには時間を要するという認識で一致している。本事業に関しても、事業開始からわずかな期間しか経っていないため、まだ効果が大きく現れていない可能性もある。

表 34 授業理解度

「授業の内容は理解できる」(n=43)

	初回		中間	
	割合	人数	割合	人数
とてもそう思う・よくある	25.6%	11	25.6%	11
少しそう思う・少しある	58.1%	25	62.8%	27
あまりそう思わない・あまりない	11.6%	5	11.6%	5
まったくそう思わない・まったくない	4.7%	2	0.0%	0
合計	100.0%	43	100.0%	43
平均(1 が最も授業理解度が高い)	-	2.0	-	1.9

出所：初回利用者アンケート及び中間利用者アンケート

表 35 現在の学校の成績

「現在の学校の成績は、学年の中でどのくらいですか。」(1~7 の 7 段階で回答) (n=43)

	初回		中間	
	割合	人数	割合	人数
1 上の方	0.0%	0	0.0%	0
2	18.6%	8	18.6%	8
3	11.6%	5	20.9%	9
4 真ん中	39.5%	17	25.6%	11
5	9.3%	4	11.6%	5
6	14.0%	6	11.6%	5
7 下の方	7.0%	3	11.6%	5
合計	100.0%	43	100.0%	43
平均	-	4.1	-	4.1

出所：初回利用者アンケート及び中間利用者アンケート

## (2) 希望進路

表 36 は進路・キャリアに対する意識についての結果を示したものである。「進学したい気持ちが強くなった」と回答した人は 37.2% (16/43 名) に上った。また、「将来の目標や夢を持つことができるようになった」と答えた人も 4.7% (2/43 名) となった。進路・キャリアへの意識が高まった人も一定数いることが分かった。

表 36 スタディクーポンによる変化

「スタディクーポンを利用したことでどのように変わりましたか。」(複数回答) (n=43)

	割合	人数
進学したい気持ちが強くなった	37.2%	16
将来の目標や夢を持つことができるようになった	4.7%	2

出所：中間利用者アンケート

※「スタディクーポンを利用したことでどのように変わりましたか。」(複数回答) という問いに対する 10 の回答項目から進路・キャリアに関連する 2 項目を抜粋

## 3. 提言・教訓

### 3-1. 本事業の成功要因

成果を高めるうえで、次の施策が重要であったと考えられるため、継続的に事業実施をする際は、参考にすべきである。

#### ① スティグマへの配慮、柔軟な制度による多様な教育機関との連携

本事業の捕捉率は 30.5% であり、特に生活保護世帯の捕捉率が 85.7% と高い。従来の貧困世帯の子どもに限定された学習支援教室に行くというスティグマが払拭されたことが、高い捕捉率に繋がったと考えられる。また、本事業におけるクーポンの利用率は 80% を超えており、非常に高い。その理由として、本事業では、クーポン取扱事業者数が 79 教室と数が多く、それによって利用者のニーズに即した多様な教育機関でのクーポンの活用が可能であったことがあげられる。さらに、利用者のリクエストに応じて、順次クーポン利用先の学習塾等を追加していく柔軟な制度設計が、多くの事業者の参画を促し、クーポンの利用率を高めた要因になったと考える。利用者が希望する環境で学習の機会を得られたことが、学習習慣の確立や学習意欲の向上につながった可能性が考えられる。

#### ② 学校及び福祉課との連携を通じた対象の子ども・保護者への情報周知

本事業における対象者の捕捉率は 30.5% であり、そのうち生活保護世帯では 85.7% と、低所得世帯の子どもを対象とした施策としては非常に高い結果であった。利用者の募集に当たっては、学校で配布されたチラシから情報を得て資料請求を行った割合が非常に高い。区や学校関係者から事業について周知を行うことで、事業への安心感や信頼感、ひいては事業への応募に繋がったと示唆される。また、生活保護世帯の高い捕捉率については、渋谷区福祉課の職員による生活保護世帯への個別の働きかけが有効であったと考えられる。

#### ③ 利用者・家庭の情報把握と利用者へのケア

本事業では、クーポン申込時に教育委員会職員及び運営事務局が利用者との面接やアンケート調査を

実施し、情報把握（学習・進学希望、生活面の困りごと、趣味等）に努めた。そして、支援が必要と判断した利用者については、大学生等ボランティアの「ブラザー・シスター」が定期的に面談を行い、利用者のクーポン利用先や学習・進路、生活に関する相談にのっている。また、ブラザー・シスターと利用者とのマッチングに当たっては、利用者の趣味、進路希望等を考慮して行っている。このようなきめの細かいサポートが、利用者の心の支えとなり、安心してクーポンを利用することに繋がったと考えられる。

### 3-2. 今後検討すべき事項

一方、業務効率や事業運営の面では課題が残った。特に以下の点を検討及び業務改善することが求められる。さらに、本事業の利用者家族については、経済的な困窮者だけでなく、親の疾病、DV 歴や外国ルーツ等、様々な事情を抱えていることから、福祉・教育部門による更なるケアが展開されることが今後期待される。

#### ① 区内の部署間／区・運営事務局による連携強化、福祉と教育部門の連携のためのコーディネート機能及びバックアップ体制の確保

本事業の利用者募集においては、結果的には十分に対象となる子どもを捕捉することができたが、運営事務局が各学校に対して個別に事業説明を行う等、一部非効率な運営があったことがスタッフへのヒアリングから分かった。また、保護者からも、スタディクーポンの制度（選考プロセスと時期、他の学習支援制度との違い、対象者の範囲、クーポンの利用方法等）について良く分からなかったとの意見があがった。区と運営事務局間、あるいは区の担当部署間の情報連携の強化や関係者の事業理解を深めることで、適切な運営ができるよう改善する必要がある。さらに、今後の事業への教訓として、自治体の福祉部門と教育部門の円滑な連携を行うための、第三者的立場のコーディネーターの配置が望まれる。また、コーディネーターが遺憾なく業務を遂行できるよう、自治体の首長の強力なリーダーシップの下、バックアップ体制を確保すること等が求められる。

#### ② 福祉・教育部門による多様な問題を抱えた家族への更なるケアへの展開

本事業の利用者家族については、経済的な困窮者だけでなく、親の疾病、DV 歴や外国ルーツ等、様々な事情を抱えていることが本調査から明らかとなった。本事業の直接的受益者は利用者であり、事業の目的は利用者の学力の向上や自己効力感の向上、希望進路の達成である。しかし、保護者の状態が改善されることで、子どもの学習や生活に関する状態も改善する傾向があることから、子どもだけでなく保護者を一体的に捉えた世帯全体への支援も重要である。今後の事業の教訓として、保護者もまた、直接的に支援を要する存在であるという視点を持った、福祉・教育部門による更なるケアの展開についての検討が望まれる。

#### ③ 貧困対策としての事業の対象学年の検討

本事業の対象者は、中学3年生であったが、保護者からは事業への希望として、高校生も利用できるようになる等、対象拡大を希望する声が多数寄せられた。一般的に、生活保護世帯の高校中退率が一般世帯と比較してかなり高いことから、高校を卒業後の進路保障までフォローアップ支援を行う等の検討が望まれる。

## 参考文献

- Kobayashi Yohei (2018) “The Effect of Shadow Education Vouchers after the Great East Japan Earthquake: Evidence from regression discontinuity design”, RIETI Discussion Paper Series 18-E-031.
- 松村智史 (2016) 「貧困世帯の子どもの学習支援事業の成り立ちと福祉・教育行政上の位置づけの変化—行政審議・国会心理および新聞報道から—」社会福祉学 57(2) .
- 松村智史 (2017) 「子どもの貧困対策における福祉と教育の連携に関する一考察—生活困窮世帯の子どもの学習支援事業から—」社会福祉学 58(2) .
- 内閣府 (2012) 「平成 23 年度 親と子の生活意識に関する調査」
- さいたまユースサポートネット (2016) 「生活困窮者自立支援法に基づく学習支援事業に関する調査」 (<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000001.000018249.html>, 2016.09.06)
- さいたまユースサポートネット (2017) 「子どもの学習支援事業の効果的な異分野連携と事業の効果検証に関する調査研究事業報告書」
- 坂本毅啓 (2018) 「子どもの貧困対策としての学習支援の展開と政策的課題～保護者を含めた世帯全体への支援の重要性～」医療福祉政策研究 1(1), 41-54.